

5者協定に基づく 「うちなー健康経営宣言」について

令和4年度第4回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和5年3月20日)

うちなー健康経営宣言とは？

2040年に男女とも平均寿命日本一

定期健診有所見率の改善、65歳未満死亡率の改善

沖縄県内働き盛り世代:約80万人

うちなー健康経営宣言

沖縄県

沖縄労働局

沖縄県
医師会

協会けんぽ

沖縄産業保健
総合支援
センター

2021年3月に5者で「働き盛り世代の健康づくり」に関する協定を締結

5者が宣言事業所のサポートを行い、上記の目標達成を目指します！

「うちなー健康経営宣言」等の状況 (2023年2月1日現在)

沖縄支部加入事業所の「うちなー健康経営宣言」、「健康経営優良法人」の登録規模

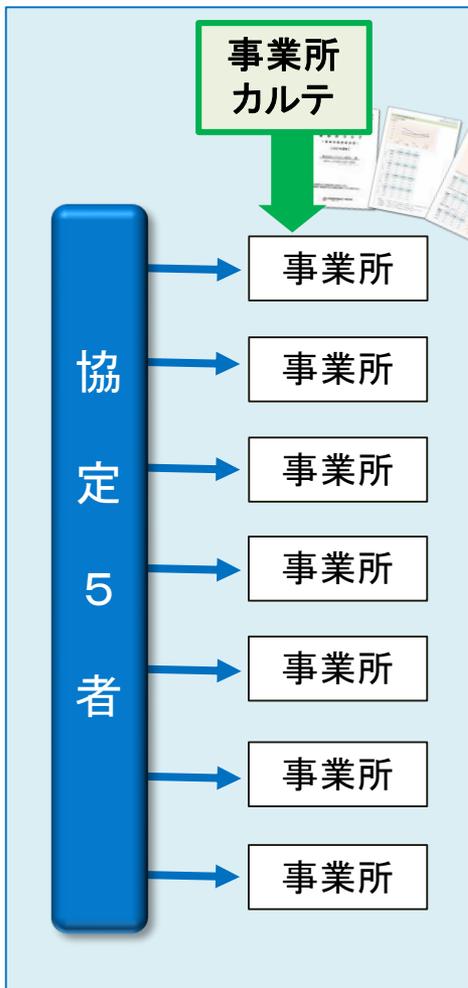
	事業所数	加入者数	被保険者	被扶養者	40歳以上健診対象者		
					計	被保険者	被扶養者
沖縄支部 (A)	28,538	593,339	337,533	255,806	262,654	209,108	53,546
うちなー健康経営宣言 (B)	1,246	95,491	51,976	43,515	44,579	33,778	10,801
うちなー健康経営宣言 の割合(B)／(A)	4.37%	16.09%	15.40%	17.01%	16.97%	16.15%	20.17%
健康経営優良法人 (C)	46	7,027	3,916	3,111	3,061	2,322	739

※2021年度のデータで2023年2月1日現在の(B)、(C)の状況を抽出した。

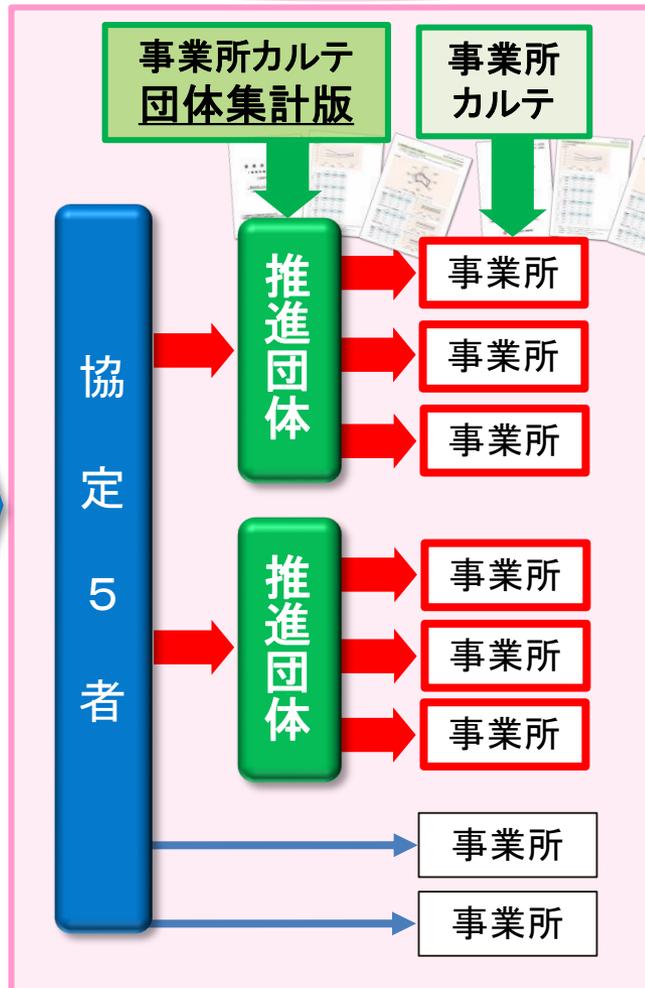
「うちなー健康経営推進団体宣言」(支える仕組み)

2022年6月1日開始

これまでの対応



うちなー健康経営推進団体



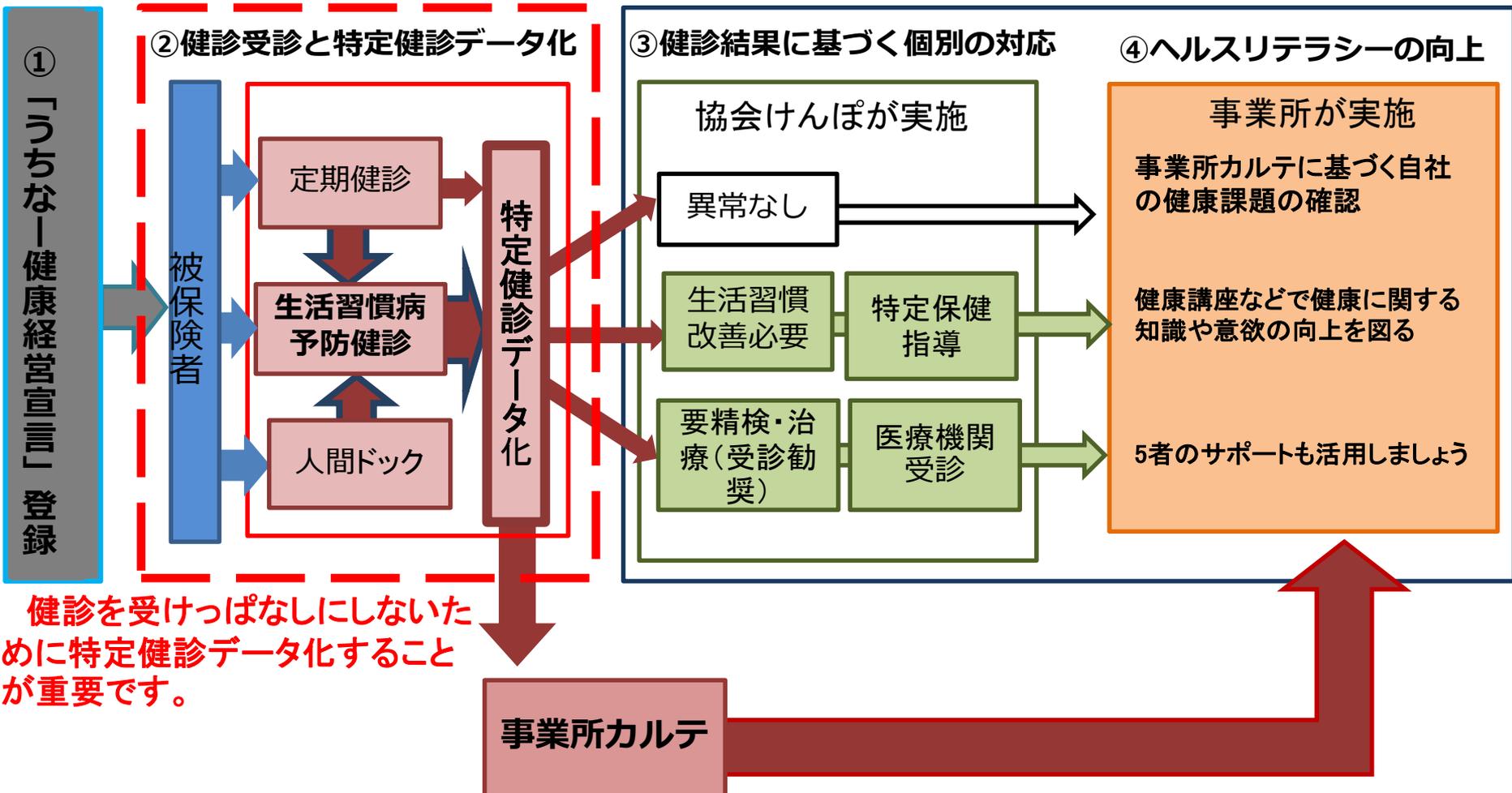
期待される効果

- 事業所カルテ団体集計版を作成することで、団体所属の事業場同士で健康課題を共有できる。
- 事業主や健康づくり担当者同士の情報交換により、孤立感なく健康づくりを進めることができる。
- 5者の実施するサポートを推進団体単位で実施するなど効果的、効率的な実施ができる。

健康経営推進団体の状況

	団体名	代表者メッセージ	認定日
1	読谷村商工会	経済活動を通じたまちづくりと商工業活性化のため、読谷村商工会会員企業が健康であり続けるために、本会役員企業を筆頭に会員全体へ「うちなー健康経営宣言」への登録を推進して参ります。その為には本商工会も団体宣言を行い、村全体に健康づくりの輪を広げ、元気なまちづくりを推進していきます。	R4.6.1
2	北那覇法人会	北那覇法人会会員の皆様が役職員の健康管理を促し、健全な経営を推進して頂く為に北那覇法人会が団体宣言を行い、本会役員企業を筆頭に会員全体へ「うちなー健康経営宣言」への登録を推奨します。	R4.6.1
3	那覇商工会議所	健康経営の実践、優良法人認定の取得に向けた取り組みを推進し、健康経営実践企業の広報や健康経営セミナー等で周知活動を行うとともに、各関係機関と連携を取りながら、地域経済の持続的な発展を目指します。	R4.10.5
4	北谷町商工会	北谷町商工会では地域経済を支える会員企業の健全で持続可能な経営の実現に向けて、企業で働く従業員の健康やモチベーション向上と、生産性向上を自社で図り、ひいては企業価値を高める健康経営への取り組みを積極的に推進します。これに向け、会員企業へ「うちなー健康経営宣言」への登録推進と、明るく健康なまちづくりに貢献していきます。	R4.10.5
5	沖縄商工会議所	従業員が健康的で輝く職場づくりは、仕事の質をより向上させ、事業所の安定した経営活動に大きく寄与しています。沖縄商工会議所では、会員事業所に健康経営への理解を深めてもらい、多くの事業所に実践していただくため、健康経営を推進しています。	R5.1.25
6	浦添商工会議所	沖縄県が長年誇りにしてきた健康長寿県の順位が近年後退する中、企業にとって従業員の健康は重要な資源であることから、当商工会議所の会員企業の継続的な発展と役員・従業員の健康維持を推進するために健康経営についての情報提供を行い、「うちなー健康経営宣言」への登録推奨や「優良法人認定の取得」に向けて関係機関との連携を取りながら、地域経済のさらなる発展を目指します。	R5.2.22
7	豊見城市商工会	会員企業の健全で持続可能な経営環境構築に向け、経営者並びに従業員の健康管理を促し、生産性向上により企業価値を高めることで地域経済の持続的発展をめざします。その為、「うちなー健康経営宣言」への登録を推進し、健康なまちづくりに貢献して参ります。	R5.2.22
8	宮古島商工会議所	宮古島商工会議所では、地域の皆様に「健康経営」をお勧めする実践として、率先して優良法人の認定を受けました。社員はかけがえのない財産とし、元気で健全な経営の企業の皆様と共に発展し続ける地域経済を実現するために、各関係機関と連携しながら健康経営への取組を積極的に推進してまいります。	R5.2.22

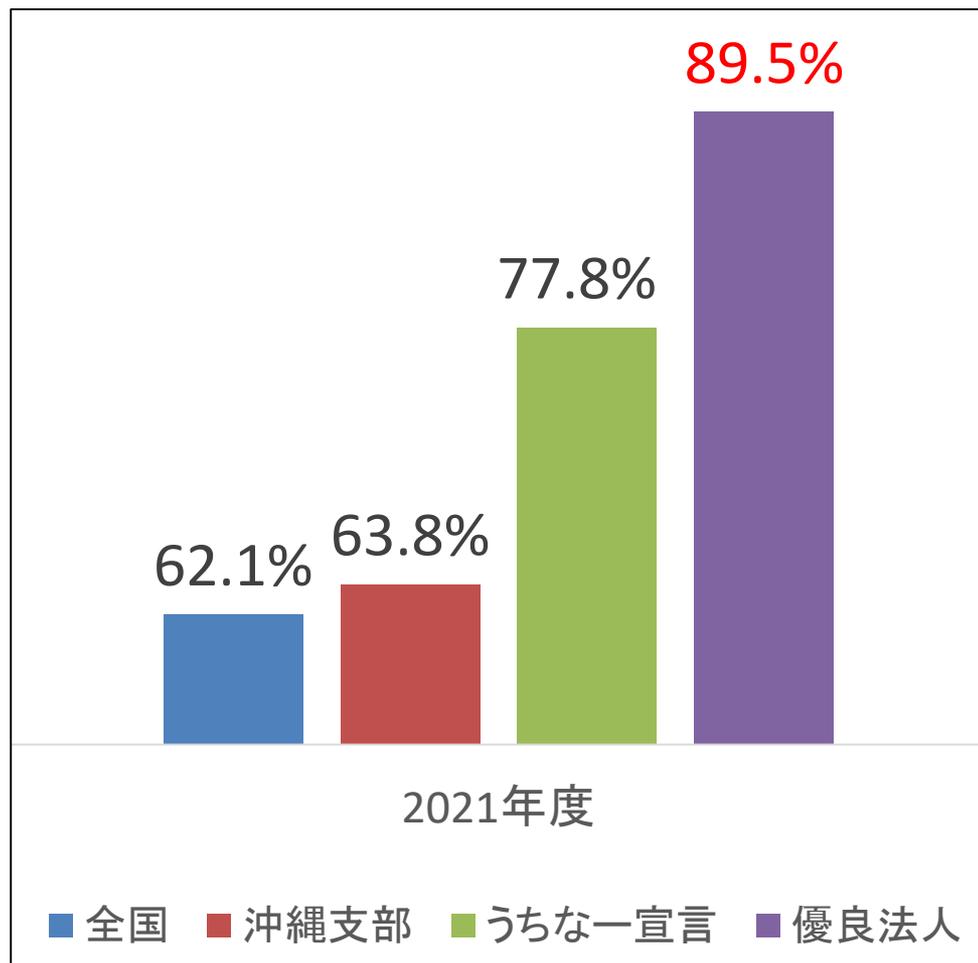
うちなー健康経営宣言 基本の流れ(協会けんぽ)



健診を受けっぱなしにしないために特定健診データ化することが重要です。

※事業所カルテは 健診・保健指導の実施率や、健診結果・生活習慣を事業所単位でまとめ、県内の同業態の平均値などを表やグラフで見える化した資料 (5)

特定健診受診率（被保険者）

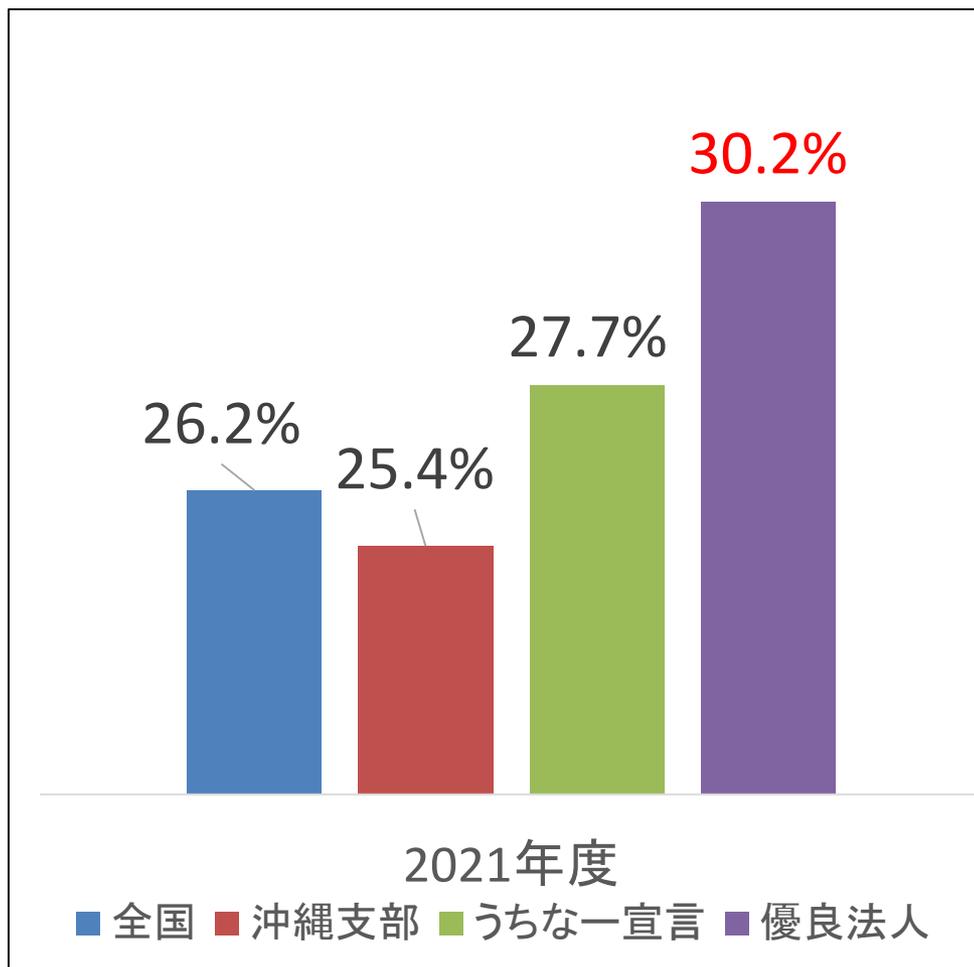


・「健康経営優良法人」は著しく高い。

・「うちな一健康経営宣言事業所」は沖縄支部全体より14%高く、良好だが、事業所により0%~100%と宣言事業所間の差が大きい。

・来年度より協会けんぽ加入の「うちな一健康経営宣言事業所」を、健診や特定保健指導等の取り組み度合いによりランク分けする「クガニ・シルガニ認定制度」を実施して上位ランクを目指していただけるよう取り組み受診率の向上を図る。

特定健診受診率（被扶養者）

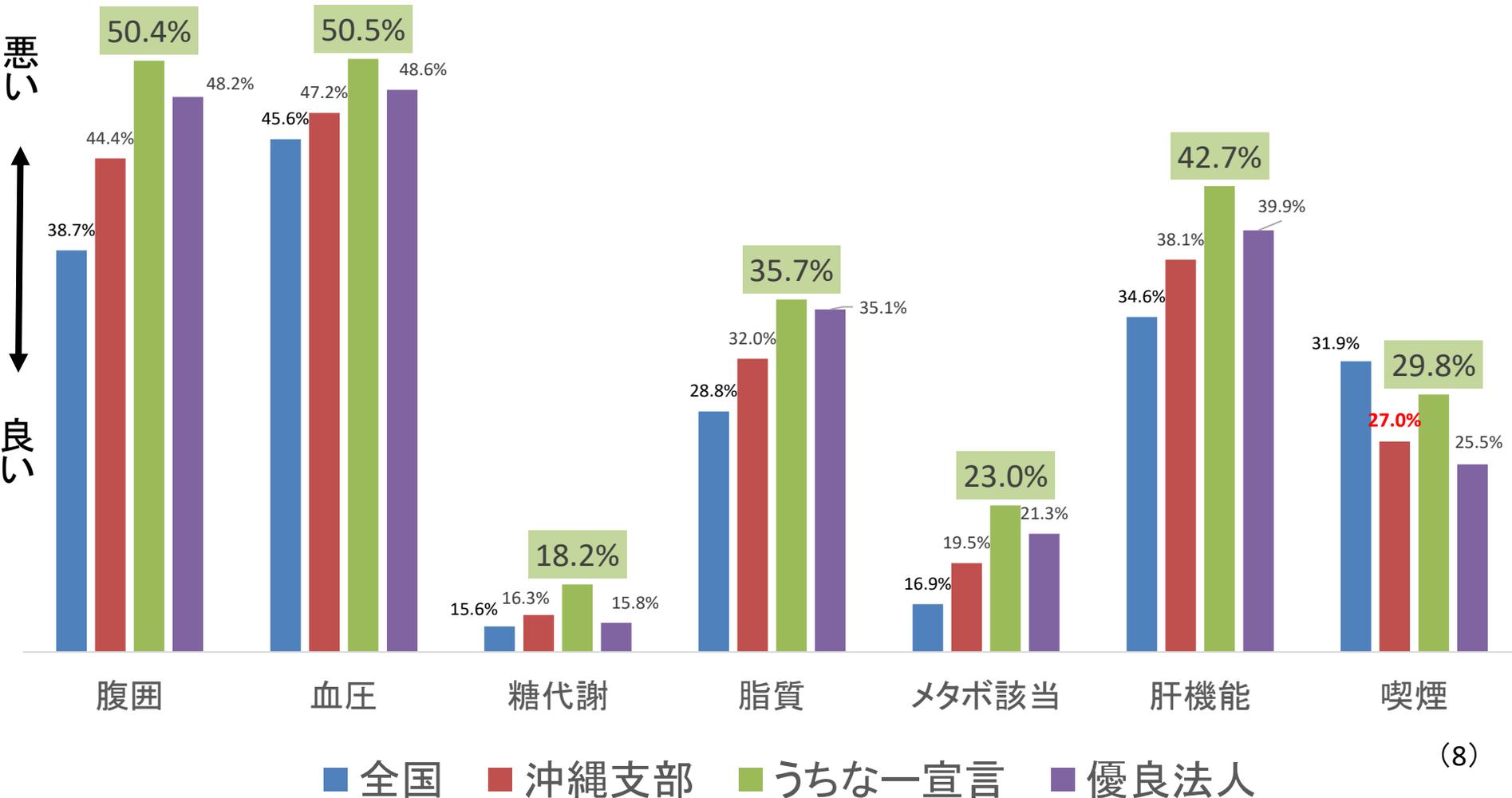


・40歳以上被扶養者の健診受診率は全国的に低いものの「健康経営優良法人」はやや高い。

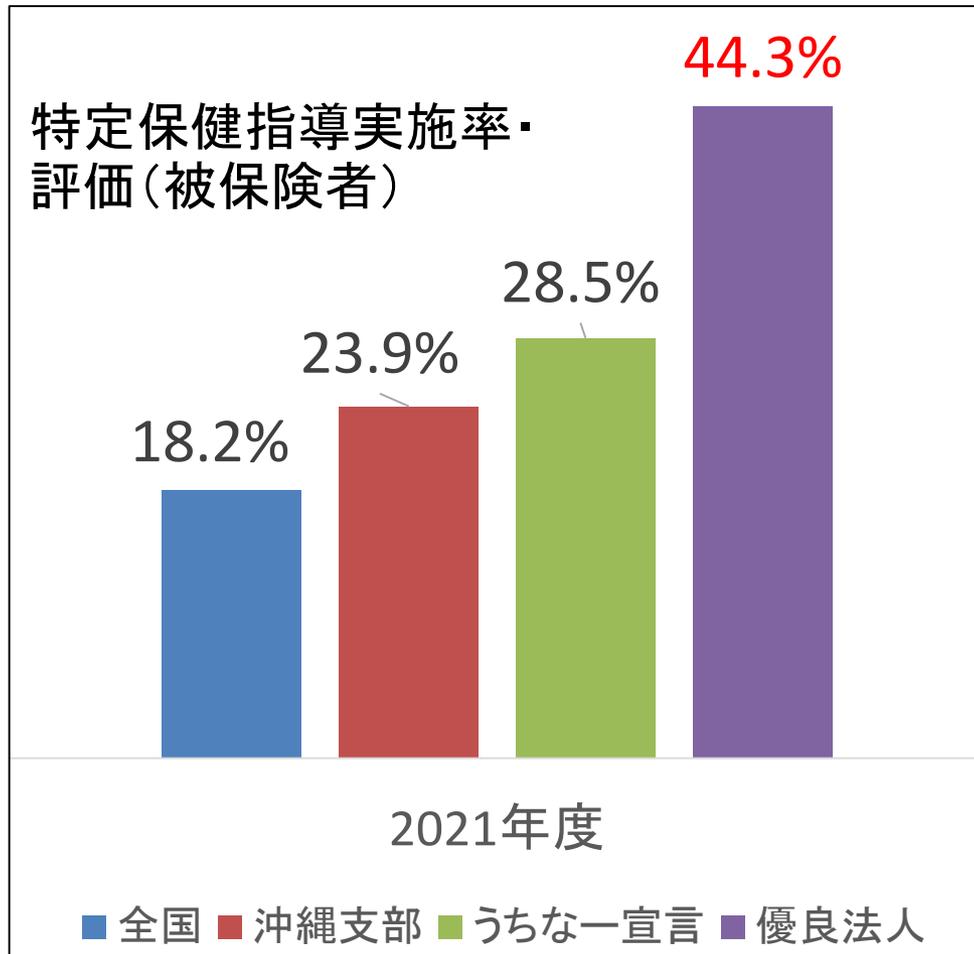
・「うちな一健康経営宣言事業所」の被扶養者には「被保険者の勤務先の代表者」と「当支部支部長」の連名による文書勧奨を行う、「ご家族にも健診プロジェクト」を実施中（同意事業所のみ）。この取り組みを継続する。

・来年度は同プロジェクトへの同意を前出の「クガニ・シルガニ認定制度」の必須評価項目とし、家族の健康も考えるよう意識を高め、ご家族の健診受診率の向上を図る。

生活習慣病のリスク保有率（被保険者）



特定保健指導実施率・評価（被保険者）



・前出の「健康経営優良法人」の特定保健指導該当率やリスク保有率が低いのは、従前より、対象者に特定保健指導（初回・評価）を受けさせるよう取り組んできたことで、健康課題の改善が進んでいることの効果と考えられる。

・「うちな一健康経営宣言事業所」については、前出の「クガニ・シルガニ認定制度」により意識を高め、特定保健指導の100%利用及び事業所カルテに基づく健康課題の解決を図れるよう5者がサポートをしていく。

「うちなー健康経営宣言」に関する事業

新規事業(令和5年度)

- ・職場の受動喫煙防止促進・禁煙動機付け支援事業
- ・クガニ・シルガニ(優秀・優良)事業所認定制度

継続事業

- ・職場の健康づくりセミナー
- ・健康経営シンポジウム
- ・事業主と連携した被扶養者の健診受診勧奨事業
- ・65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト

職場の受動喫煙防止促進・禁煙動機付け支援事業

(沖縄県薬剤師会・沖縄県保健医療福祉事業団との連携)

沖縄県薬剤師会、沖縄県保健医療福祉事業団及び当支部の3者協力事業

目的

- ①「職場の受動喫煙防止の促進」
- ②「事業所を通じた禁煙推進による喫煙率の低下」

令和5年度開始

事業概要

- ①当支部保健師が事業説明及び事業所訪問による受動喫煙防止環境改善の助言
- ②事業団助成による禁煙パッチの活用及び薬剤師による禁煙指導(最大8週間)
- ③当支部保健師による禁煙参加者への事後指導と事業評価

特徴

- ①事業所・薬局・薬剤師会・協会けんぽ・事業団の効果的連携
- ②指定薬局から無償で提供を受けた禁煙パッチ14日分の活用
- ③禁煙パッチ受取時の薬剤師の禁煙指導による意欲の継続
- ④個人ごとではなく事業所が業務の一環として参加して、禁煙に取り組むことで職場の支援が得られ意欲の向上

実施人数 300名(初年度は、できるだけ対象者の多い事業所を選定。)

※初年度はモデル実施とし、来年度以降継続できるよう効果的な事業スキームの確立及び3者の関係性の構築を図り次年度以降に繋げていく。

職場の受動喫煙防止促進・禁煙動機付け支援事業

(沖縄県薬剤師会・沖縄県保健医療福祉事業団との連携)

○概略



○各機関の役割

- ・事業団 ……禁煙パッチの調達等
- ・薬剤師会 ……実施薬局決定、指導、実施薬局の拡大等
- ・薬局 ……対象者へ禁煙パッチ配布、指導等
- ・協会けんぽ ……全体管理、事業所選定、事前説明、事業所訪問、実施結果確認、最終とりまとめ等

クガニ・シルガニ(優秀・優良)事業所認定制度

「うちなー健康経営宣言事業」の中でも基本的事項である健診、特定保健指導の取り組みに差があることから、一定水準以上の取り組みを行う意識付けの為、「クガニ(優秀)」、「シルガニ(優良)」認定制度を設ける。

令和5年度開始

- ・対象 協会けんぽ沖縄支部加入事業所のうち、「うちなー健康経営宣言」に登録している事業所
- ・認定有効期間 2年
- ・必須事項 「ご家族にも健診プロジェクト」への同意(40歳以上被扶養者の特定健診)

・審査方法 困難度により傾斜配点とし、次の3項目の総和により審査

- ①特定健診受診率 × 1.0
- ②特定保健指導実施率(初回) × 1.1
- ③特定保健指導実施率(評価) × 1.2

(例)A事業所(40歳以上の被保険者12人の事業所)

- ・特定健診受診率: 100% (対象者12人中12人受診)
- ・保健指導実施率(初回): 100% (対象者5人中5人実施)
- ・保健指導実施率(評価): 80% (対象者5人中4人実施)

$$(100\% \times 1.0) + (100\% \times 1.1) + (80\% \times 1.2) = 306\text{点}$$

100点 + 110点 + 96点 (満点: 330点)

・事業所規模によるグループ分け

被保険者50人以上の事業所と50人未満の事業所の2グループに分けて認定

クガニ・シルガニ(優秀・優良)事業所認定制度

令和5年度開始

○認定基準	被保険者50人以上	
	クガニ(優秀)	250点以上かつ上位10位まで (10位が複数の場合、全て認定)
	シルガニ(優良)	230点以上250点未満
	被保険者50人未満	
	クガニ(優秀)	330点(満点)
	シルガニ(優良)	270点以上330点未満

○アカガニ(良好)認定【毎年度認定】

上記認定以外の事業所で「うちなー健康経営宣言事業所」平均点以上の事業所はアカガニ(良好)として毎年認定する。

※「ご家族にも健診プロジェクト」への同意(必須)

※認定名は、沖縄の方言である「クガニ(黄金)」、「シルガニ(白銀)」、「アカガニ(赤銅)」から引用した。

職場の健康づくりセミナー

目的

- ① 健康宣言事業所の健康管理担当者の育成
- ② 健康管理担当者間の交流
- ③ 産業保健総合支援センターとの連携強化

セミナーを開催した背景

令和2年度に当支部が全事業所対象の健康づくり実態調査の結果

- ・健診の実施が事業主の義務であることを認識していない
- ・健診結果の内容(要医療など)を把握していない
- ・健診未受診者や未治療者への対応に苦慮している
- ・何から始めていいのかわからないなど

具体的なアドバイスを望む意見が多数あった。

令和4年度開始

当支部も健康管理担当者の育成は重要だと考えていたことから、沖縄産業保健総合支援センターと連携してセミナーを実施した。

実施結果は非常に好評であったため、今後、継続して実施したい。

健康経営シンポジウム

目的

- ① 「うちなー健康宣言」の周知啓発
- ② うちなー健康経営宣言事業所の発信の場の提供

同事業は、今まで琉球新報社が単独で行っており、当支部は登壇者として協力していた。当支部は、この機会を効果的に活用したいと考え、同社へ共催を提案し、了承された。

開催は年2回。

共催後は、同事業の中で下記の取り組みも併せて行っている。

- ①特定保健指導
- ②お薬相談・健康測定会（沖縄県薬剤師会協力）
- ③うちなー健康経営宣言のサポートとして同社従業員に②への参加呼びかけ
- ④ジェネリック医薬品等、パネル展示
- ⑤うちなー健康経営宣言事業所向け貸し出し物品展示
- ⑥シンポジウム終了後、開催内容の新聞記事掲載

令和4年度開始

シンポジウムに併せて様々な取り組みができること、事前準備にも同社の協力を得られることから非常に効果的だと考えており、今後、継続して実施したい。

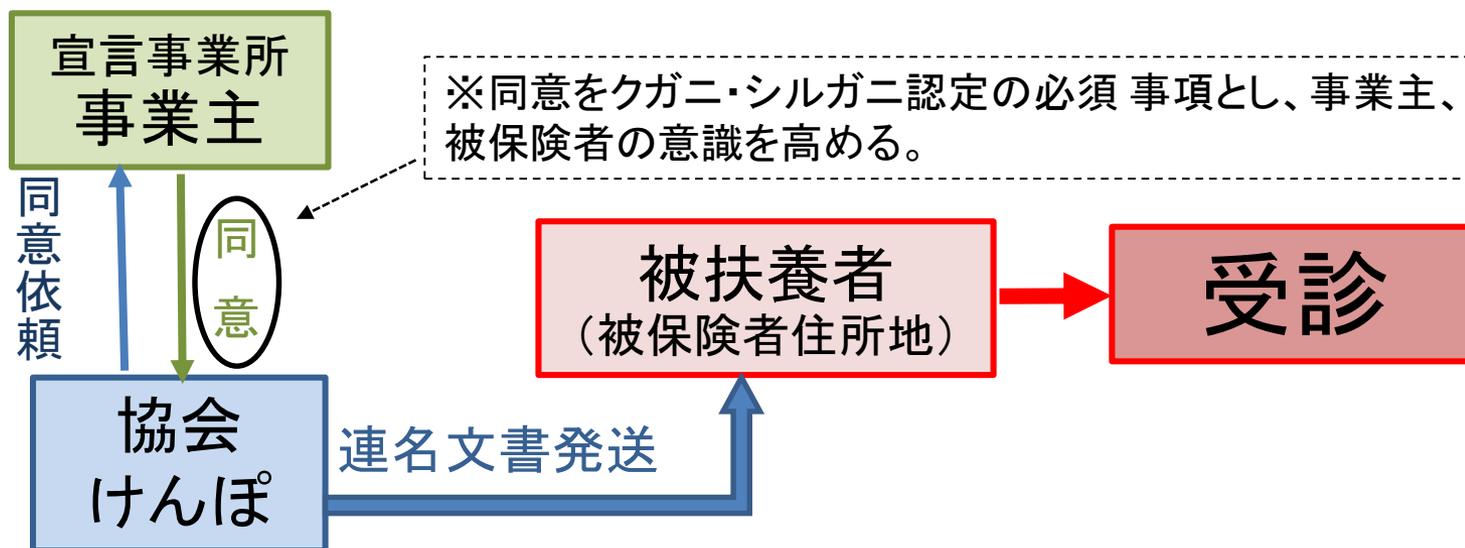
事業主と連携した被扶養者の健診受診勧奨事業

ご家族にも健診プロジェクト

被保険者勤務の事業所の同意を得て、特定健診未受診の40歳以上被扶養者へ「事業主と当支部長連名」の受診勧奨文書を、被保険者の住所地へ送付して、受診を促す事業。

平成30年度より実施の事業を、令和4年度より「うちなー健康経営宣言事業所」へ特化して実施。
(被扶養者特定健診受診率向上対策)

※令和4年度は307事業所の4,360人の被扶養者に送付



65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト

目的

- ・ 健診結果で血圧が「要医療」の値にも関わらず医療機関を受診していない方へ **沖縄県医師会の医師による個人面談**を通じて積極的な受診勧奨を行い、医療受診につなげる

*沖縄県の65歳未満の死亡原因の第1位は高血圧関連疾患となっている(沖縄県医師会データより)

令和3年度開始

概略

※令和4年度はモデル実施として2パターン実施した。分科会の中で今後展開していくためのスキームを構築することとなっている。

A パターン		1社に介入 対象者17名中、面談実施5名 うち、受診した者0名
B パターン		3社に介入 対象者22名中、面談実施17名 うち、受診した者4名(集計中)

今後の方向性

令和5年度の実施スケジュールについて沖縄県医師会と引き続き連携を取っていく。

医師による個人面談が早期の医療受診につながることを沖縄県医師会から産業医にも情報提供することで、事業所単位での受診勧奨の啓発につながるよう取り組みを進める。

本日ご紹介したデータは、健診を受診した方だけの状況です。

「うちなー健康経営宣言」に登録し健診100%を達成することで、本当の健康実態が把握できます。

皆様のご協力をよろしくお願いいたします。